「家計調査の改善」に関する論点

平成28年7月12日 総務省統計局



調査方法

- □ 家計消費状況調査のような<u>プリコード方式を充実</u>させることや、<u>オンライン回答</u>でいつでも回答できるようにしたり、回答内容が調査員に見られずに済むような配慮が必要である。
- □ <u>調査方法を抜本的に変更して、よりよい統計ができたとしても、いまま</u> <u>での統計との比較が困難になってしまう可能性がある。</u>改善していくとしても、長期的なプランが必要である。
- □ 例えば、家計調査の日次データの利用者もいるわけなので、同じ形式での調査や公表を続けることも重要だと理解していただきたい。



現物

- □ <u>どこか項目を減らさなければいけないとなった際には、現金収支とは独立しているもらい物というのは比較的有力な候補と考える。</u>
- □ しかし、1か月の間に数行記入するもらい物を廃止したからといってどれほどの記入者負担軽減になるか分からない。記入者負担軽減を図るならば、項目を削除すること以外で対応すべきではないか。



ICT

- □ <u>インセンティブを与えて、国にやらされているのではなく、自発的に入</u> 力させる仕組みを考えていくことが重要ではないか。
- □ <u>家計簿とスマートフォンの相性が良く</u>、ここ4、5年で家計簿アプリを 提供する企業が増えてきた。
- □ Fintechの流れの中で2020年までに大幅なキャッシュレス化が進むと予測している。キャッシュレスが進み、貨幣の授受が行われなくなると、統計の取り方も変わっていくのではないかと予測する。
- □ 統計調査に協力の得られにくい若年層こそマネーフォワードの家計簿 サービスを利用しているので、参考にしていただけるのではないか。



ビッグデータ

- ロ ビッグデータはベンチマークとして全てが語れるとは思っていないが、 前月比などの伸び率は安定するかもしれない。
- 利用できるデータは積極的に使うといった取り組みを是非進めていただきたい。銀行口座情報、クレジットカード情報、POSデータ等の活用も検討してはどうか。



景気指標

- □ <u>家計調査の数字そのものを使って景気判断を行うことは、やはり問題が</u> ある。
- SNAだけが景気指標だと言う理解は適当とは思えない。<u>より広い意味</u>で、家計調査は景気指標として重要な意味がある。
- □ 景気指標はたくさんあり、それぞれ重要な役割があることを踏まえることが必要だが、それでも、家計調査には様々な改善が求められている。 これらの要望に統計局は誠実に対応する必要があると考える。
- □ 家計消費状況調査、家計消費指数の注目度が低く、その重要性について も理解が深まっていないのは問題である。
- □ 家計消費指数を景気動向をみるために把握しておいた方が良い。



公表方法

- □ もっと家計消費指数を活用するために、公表早期化が必要かもしれない。
- □ 重要統計の公表時期の分散化が考えられる。
- □ <u>短期的にできることは、GDP作成側と協力し、GDPとのかい離を埋</u> <u>めるような新たな指数を作成することが現実的である。</u>
- □ 供給側統計で十分に捕捉できているのかという問題があり、<u>需要側から</u>、 供給側の数値をチェックすることができる統計が必要ではないか。しか し、今の家計調査を利用するとなると限界があるとも考える。
- 批判や賛否両論がありつつも家計調査が景気指標であることを期待されているのならば、指数化は必要なことであり、指数化することでいままでの家計調査との連続性を保ちつつ、改善ができるのではないか。



対話

- □ 定期的にエコノミストや主要なユーザーと対話を持つことが大事である。 タスクフォースの後も引き続き利用者との対話の場を作って、将来に向 けて検討すべき課題を整理していく仕組みができるのが理想的である。
- □ <u>家計消費が景気動向以外の要因でも変動するということをもっと周知する必要がある。</u>研究ももっと数多く発表すれば、より多くの利用者に理解してもらえるのではないか。
- 家計調査の批判の中では、毎月コストをかけてまで実施する必要があるのかという話もあり、コストをかけてまでやる意味があることを説明する必要がある。
- □ 利用が多いほど、評判が悪くなったり、批判が出てくるというものである。丁寧な公表をして、批判を招かないようにすることが求められる。



2 論点

これまでのタスクフォースでの発言を集約すると、家計 調査の改善の方向性は、以下の3つの柱に整理可能

> ICTの活用等による記入者負担の軽減 消費動向に関する新指標開発等(家計消費統計の公表体系の見直し) エコノミスト等(ステークホルダー)とのコミュニケーション充実

